18 陳情 第 15 号	「公契約法の制定を国は速やかに実施すること」の意見書の採択を 求める陳情
付託委員会	総務区民委員会
受理及び付託 年 月 日	平成 18 年 2 月 22 日受理、平成 18 年 2 月 27 日付託
陳情者	東京都新宿区北新宿 _____ _____

(要 旨)

1. 「公契約法の制定を国は速やかに実施する事を求める」意見書を採択してください。

(理 由)

建設産業をとりまく状況は依然として厳しい状況にあります。東京など大都市圏においては活況を取り戻しつつありますが、地方経済は依然、厳しい状況は変わっていません。この状況が都市圏への職人の流入を招き、忙しいのに賃金単価が逆に下がってしまう状況さえ起きています。

私たちはこの問題を解決する手段の一つとして、公契約条例（法）が大変有効なことと考えております。公契約法・条例は、自治体などが民間に発注する契約のもとで働く労働者の賃金・労働条件を確保することを直接の目的とするものですが、同時に欠陥等のない良質な事業を推進する上で極めて有意義な制度です。国際的には、1949年にILO94号条例（公契約における労働条項に関する条例）を決議して以来、59カ国で批准されて、それぞれの国や自治体で法律や条令が制定されています。現在公契約に関するなんらかの決議をした自治体は18都府県議会を含む222自治体に到達しています。自治体の半数を超える県（三重県・高知県）も生まれています。

新宿区におかれましても北海道の函館方式について視察され、公契約条例（公契約法）の有効性についてはご理解を深められたこととご推察いたしています。地元の建設業協会加盟の事業所との懇談の中でも「受注単価の叩きあいが続いたなら会社が持たない」、「歯止めをかける仕組みが必要」と公契約条例（法）への期待の声が上がっています。開催が予定されている第1回定例議会で、陳情の趣旨をおくみとりいただき、議会において可決いただきたく陳情いたします。